

(別紙3)事業計画書

○第○○号
○○年○月○日

記  
令和○年度農業支援サービス事業育成対策の事業計画書

<b>1. 申請者</b>					
・氏名又は名称					
・代表者 <small>(法人・団体の場合)</small>					
・住所又は主たる事務所					
・法人番号					
<b>2. 担当者</b>					
・所属・役職					
・担当者氏名					
・連絡先(電話番号)					
・連絡先(メールアドレス)					
<b>3. サービス内容</b>					
サービスの類型					
サービスの内容	提供している又は提供予定のサービスの内容を記載				
サービスのセールスポイント	提供するサービスを利用するメリットや期待されること等を記載				
取組・技術の新規性	これまでの農業現場にはなかった技術の活用やサービスモデル等の導入について記載				
利用者の現状	サービスを利用する者(顧客)の属性や抱えている課題、サービスを活用することで見込まれる効果を記載(個人が特定されない範囲で記載)				
サービスの展開戦略	現状のサービス展開規模及び今後の利用拡大に向けて実施していく取組を記載 成果目標の達成根拠も併せて記載				
<b>4. 事業実施内容</b>					
事業の目的・内容	下記の「経費区分」に記載した各経費において実施する取組の目的・内容を記載				
事業の実施体制					
<b>経費の配分</b>					
区分	経費	国庫補助金 (円)	自己負担 (円)	消費税区分	備考
ニーズ調査	○○費				
機械レンタル・改修、データ 収集等	○○費				
専門人材の育成	○○費				
その他農業支援サービス事業 の育成・普及対策	○○費				
合計		0	0		
事業完了予定年月日					
<b>5. 農業の高度化に資する取組(あれば記載)</b>					
①スマート農業技術の導入 に対応するための生産方式 の変革を行う取組	スマート農業技術の導入に対応するため、当該技術の効率性を高めるための生産方式の変革を伴う場合に記載 <記載例> サービスの活用が想定される○○産地や○○産地において、当社の○○サービス(スマート農業技術)を活用する際に、○○の栽培方式や、収穫物の出荷先の変更が必要となる。当社では、栽培方式の変更の際に助言を行うとともに、収穫物の買取及び加工・販売も行っている。等				
②産地の労働集約型作物の ニーズに対応した取組	労働集約型作物(地域特有の作物、果樹、施設園芸等)の産地特有のニーズに資するサービスを実施する場合に記載 <記載例> ○○産地の特産の○○では、繁忙期の労働力不足が課題となっている。当社サービスでは、○○の植付や防除などの中間管理、収穫の作業を受託することで、こういった課題を解消できる。等				

③輸出の拡大等に向けた低コスト生産の取組	輸出の拡大や、加工・業務野菜のシェア奪還を目指す産地などにおいて、低コスト生産を実施する場合に記載 <記載例> ○○については、海外現地が求める価格ニーズが○○程度となっており、より超低コスト生産が必要となっているところ、 ○○産地や○○産地において、機械費を大幅に低減する農機シェアリングサービスを提供することで、現場の更なる低コスト化に貢献 等				
④環境負荷低減と生産力向上の両立の実現に資する取組	みどり戦略KPIの達成に資する取組、その他生産性の向上と環境負荷低減(CO2排出量低減等)の両立に資するサービスを実施する場合に記載 <記載例> 慣行技術と比較して○○%使用低減できる防除の作業受託サービスを展開することで、生産性向上と持続性の両立に貢献できる 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律(令和4年法律第37号)における 基盤確立事業実施計画の認定やみどり投資促進税制の対象機械を活用したサービスの提供 等				
⑤農業競争力強化支援法に基づく事業参入計画の認定	(本農業支援サービス事業が農業競争力強化支援法(平成29年法律第35号)第21条に基づく事業参入計画の認定を受けていれば、その旨をご記載ください)				
⑥環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律(令和4年法律第37号)に基づく基盤確立事業実施計画の認定	・本事業の申請に係る農業支援サービス事業が環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律(令和4年法律第37号)に基づく基盤確立事業実施計画の認定を受けている。(本農業支援サービス事業が環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律(令和4年法律第37号)に基づく基盤確立事業実施計画の認定を受けていれば、その旨をご記載ください)				
⑦環境負荷低減事業活動実施計画の認定有機農業者へのサービス提供	・サービス提供先の農業者に、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律(令和4年法律第37号)に基づき、環境負荷低減事業活動実施計画の認定有機農業者を含む場合はその旨をご記載ください				
<b>6. 年度別の取組計画(年度別に実施する取組を簡潔に記載)</b>					
1年目					
2年目					
3年目					
その他留意事項					
<b>7. 成果目標</b>					
以下の(1)~(3)からいずれか1つ以上を選択して記入					
	現状(○年度)	事業実施年度(○年度)	○年度	目標年度(○年度)	成果目標の目標値の根拠
(1)事業実施主体の提供するサービスを活用する経営体数に係る目標					
(2)事業実施主体の提供するサービスを活用する農地面積に係る目標(ha)					
(3)事業実施主体の提供するサービスの売上げに係る目標(万円)					
<b>8. 添付書類</b>					
書類名	提出方法				
(1)事業の実施体制(例:定款、組織のHP)					
(2)委託契約書(事業の一部を委託する場合に添付)					
(3)財務状況が分かる資料(例:財務諸表)					
(4)環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート					
(5)上記のほか、事業計画の内容を補足する資料(任意提出)					